

平成 18 年度

富士宮市普通会計の財務諸表
(総務省方式改訂モデル)

平成20年4月

富 士 宮 市

目 次

I 企業会計的手法の導入について

| | |
|--------|---|
| 導入の必要性 | 1 |
|--------|---|

II 富士宮市の「バランスシート」

| | |
|--------------------|---|
| 1 「バランスシート」とは | 2 |
| 2 富士宮市の「バランスシート」 | 4 |
| 3 「バランスシート」にみる財政状況 | 5 |

III 富士宮市の「行政コスト計算書」

| | |
|---------------------|----|
| 1 「行政コスト計算書」とは | 8 |
| 2 富士宮市の「行政コスト計算書」 | 9 |
| 3 「行政コスト計算書」にみる財政状況 | 10 |

IV 財務情報の分析

| | |
|---------------|----|
| 財務諸表を活用した財政分析 | 11 |
|---------------|----|

<参考資料>

- i 平成 18 年度普通会計「バランスシート」
- ii 有形固定資産明細表
- iii 主な施設の状況
- iv 平成 18 年度普通会計「行政コスト計算書」

I 企業会計的手法の導入について

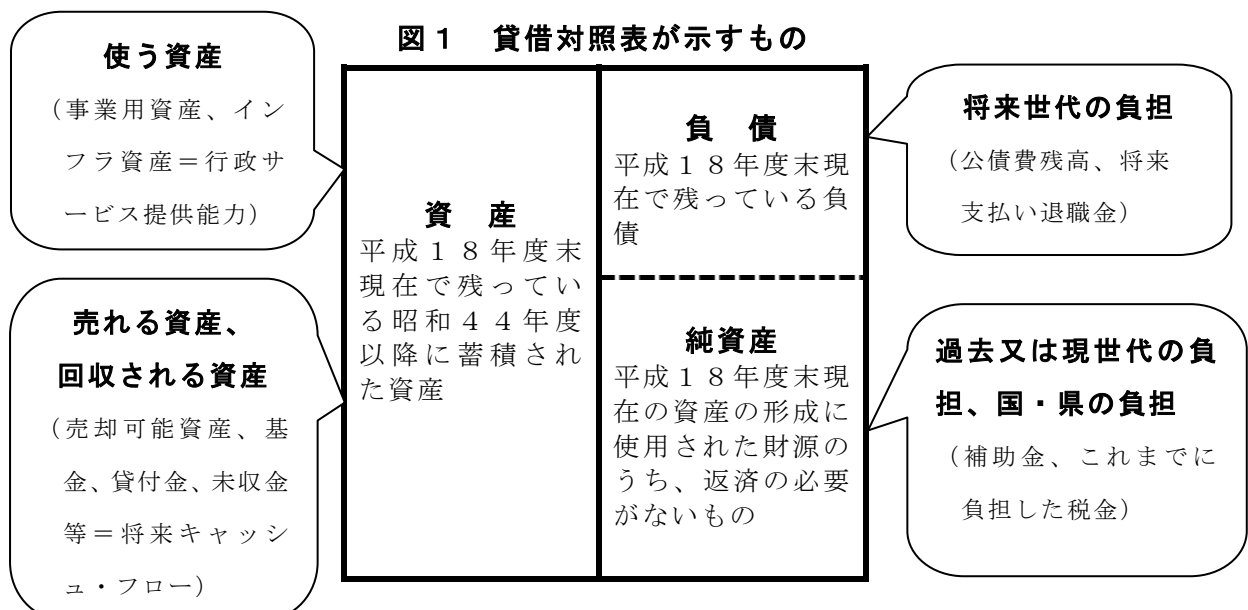
導入の必要性

自治体の財政危機が叫ばれている昨今、地方自治体を取り巻く財政環境は、景気低迷による市税の伸び悩みや三位一体改革による地方交付税の削減、社会保障関係経費の増加などにより大変厳しい状況に直面しています。

こうした中、一般的に家計簿と同じ現金の出し入れに着目した現金主義、単式簿記による会計処理を行っている現行の公会計では、将来にわたる資産、負債（借金）といったストックの財政状況や行政サービスに要する減価償却費なども含めたトータルコストが正確に把握できないことから、近年多くの自治体で複式簿記、発生主義などの企業会計的考え方を取り入れた財務諸表の整備が進められています。

また、国においても平成18年8月発表の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」で、“公会計の整備と資産・債務の適正な管理を含む情報開示の徹底を要請し、地方の自主自立に向けてのより一層積極的な行政改革の推進”を求めています。

平成18年5月、これまでの旧総務省方式バランスシートに代わる財務諸表として、「新地方公会計制度研究会」から二つのモデル（基準モデルと総務省方式改訂モデル）が提案されました。そこで、本市も旧総務省方式に代わる新たな総務省方式改訂モデルによる「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」を作成し、これまでとは違った角度での財政状況の把握や分析に努め、今後さらに効率的な行政運営に努めてまいります。



II 富士宮市の「バランスシート」

1 「バランスシート」とは

「バランスシート」とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。資産合計残高と負債・純資産合計残高が一致し、左右がバランスしている表であることから、「バランスシート」と呼ばれています。

本市では、平成19年10月に総務省から発表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく統一基準（総務省方式改訂モデル）に準拠して「バランスシート」を作成しました。

（1）対象会計範囲

普通会計を対象範囲としています。富士宮市の普通会計は、一般会計、土地取得特別会計、市立学校給食センター特別会計及び墓園事業特別会計の4会計です。

（2）作成基準日

平成18年度末現在（平成19年3月31日現在）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成19年4月1日から5月31日まで）における現金出納については、バランスシート作成の基準日までに終了したものとみなして処理しています。

（3）一年基準

固定・流動の区分については、原則として1年基準を採用しています。

（4）基礎数値

原則として、電算処理化された昭和44年度以降の「地方財政状況調査（決算統計）」のデータを基礎数値としています。

（5）固定資産の評価方法

資産評価の基準は、取得原価主義を採用し、「地方財政状況調査（決算統計）」における普通建設事業費のデータをもって、有形固定資産の取得原価としています。また、土地を除く有形固定資産の評価額は、新基準で示さ

れた耐用年数を用いて定額法により減価償却した後の残存価額を計上して
います。

なお、売却可能資産については、再調達価額をもって計上しています。

図2 有形固定資産耐用年数表

| 区 分 | 耐用 年数 | 区 分 | 耐用 年数 | 区 分 | 耐用 年数 |
|---------------|----------|-----------|----------|----------|----------|
| 1 生活インフラ・国土保全 | | (9) 空 港 | 2 5 | カ 農業農村整備 | 2 0 |
| (1) 道 路 | 4 8 | (10)その他 | 2 5 | キ 海岸保全 | 3 0 |
| (2) 橋りょう | 6 0 | 2 教 育 | 5 0 | ク その他 | 2 5 |
| (3) 河 川 | 4 9 | 3 福 祉 | | (2) 労 働 | 2 5 |
| (4) 砂 防 | 5 0 | (1) 保育所 | 3 0 | (3) 商 工 | 2 5 |
| (5) 海岸保全 | 3 0 | (2) その他 | 2 5 | 6 消 防 | |
| (6) 港 湾 | 4 9 | 4 環 境 衛 生 | 2 5 | (1) 庁 舎 | 5 0 |
| (7) 都市計画 | | 5 産 業 振 興 | | (2) その他 | 1 0 |
| ア 街 路 | 4 8 | (1) 農林水産業 | | 7 総 務 | |
| イ 都市下水路 | 2 0 | ア 造 林 | 2 5 | (1) 庁舎等 | 5 0 |
| ウ 区画整理 | 4 0 | イ 林 道 | 4 8 | (2) その他 | 2 5 |
| エ 公 園 | 4 0 | ウ 治 山 | 3 0 | | |
| オ その他 | 2 5 | エ 砂 防 | 5 0 | | |
| (8) 住 宅 | 4 0 | オ 漁 港 | 5 0 | | |

2 富士宮市の「バランスシート」

(単位:千円)

| 資産の部 | 金額 | 負債の部 | 金額 |
|-------------|-------------|----------------|-------------|
| 1 公共資産 | 127,459,994 | 1 固定負債 | 39,365,241 |
| (1) 事業用資産 | 58,416,587 | (1) 地方債 | 31,926,992 |
| (2) インフラ資産 | 68,460,060 | (2) 退職手当引当金 | 7,438,249 |
| (3) 売却可能資産 | 583,347 | (3) その他 | 0 |
| 2 投資等 | 12,214,478 | 2 流動負債 | 5,216,495 |
| (1) 投資及び出資金 | 8,584,089 | (1) 翌年度償還予定地方債 | 3,654,877 |
| (2) 貸付金 | 929,894 | (2) その他 | 1,561,618 |
| (3) 基金等 | 2,700,495 | | |
| | | 負債合計 | 44,581,736 |
| 3 流動資産 | 2,747,393 | 純資産の部 | 金額 |
| (1) 資金 | 2,341,277 | | |
| (2) 未収金 | 406,116 | 純資産合計 | 97,840,129 |
| 資産合計 | 142,421,865 | 負債及び純資産合計 | 142,421,865 |

<用語の説明>

| | |
|---------|--|
| 事業用資産 | 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産(例: 公営住宅、商工施設等) |
| インフラ資産 | 道路、河川等の社会基盤となる資産 |
| 売却可能資産 | 遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産 |
| 投資及び出資金 | 債券や株式、財団法人の寄附行為に係る出資、出せん金等 |
| 資金 | 歳計現金等 |
| 未収金 | 税等の未収金 |
| 退職手当引当金 | 特別職を含む全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当見込額 |

3 「バランスシート」にみる財政状況

昭和44年度から平成18年度までの間に、富士宮市が形成した市民の財産である「資産」の残高は1,424億円で、その内訳は土地・建物や道路・公園などの公共資産が1,275億円、公営企業などへの出資金や外郭団体への貸付金、特定目的のための基金などが122億円、財政調整基金や歳計現金などの流動資産が27億円となっています。

一方、これらの資産を取得するために用いた財源として、地方債などの将来返済する必要がある「負債」は446億円、国・県支出金や市税など現在までの世代が負担した将来返済する必要のない「純資産」は978億円となっています。

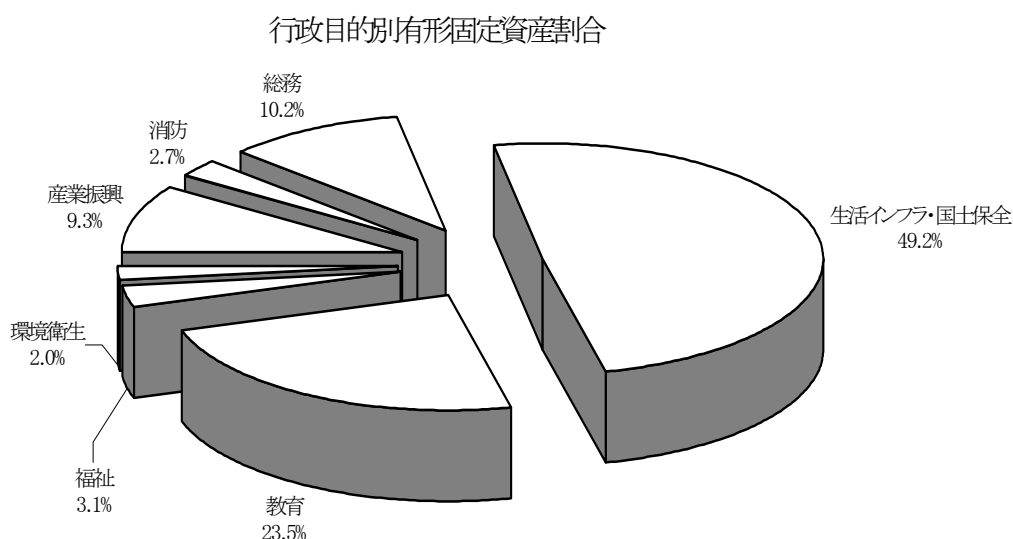
(1) 資産

ア 公共資産

公共のために用いる土地・建物などの事業用資産、インフラ資産を取得するため、昭和44年度から平成18年度までの38年間に富士宮市が投入した資金総額は1,970億円に上ります。このうち、経年による資産価値の減少(いわゆる減価償却)695億円を控除したものが公共資産の額となります(売却可能資産を含む。)

内訳を行政目的別に見ると、最も大きな割合を占めるのは、道路・河川・公営住宅などに係る生活インフラ・国土保全627億円(49.2%)で、次いで学校・社会教育施設等に係る教育300億円(23.5%)となっています。

有形固定資産の明細、主な施設の状況については、附属の<参考資料>のとおりです。



イ 投資等

富士宮市が保有する公共資産以外の資産のうち、契約に基づく出資や貸付、法令により用途の限定された基金など、直ちに他の財源に振り替えることが困難であるものを「投資等」として計上しています。

出資先の主なものは、富士宮市病院事業、富士宮市水道事業のほか、富士宮市救急医療協会、(社)静岡県山林協会、静岡県信用保証協会、富士宮市土地開発公社、(財)富士宮市振興公社などで、貸付の主なものとしては、土地開発公社貸付金、勤労者住宅建設資金貸付原資預託金などがあります。

また、特定目的基金には、職員退職手当基金、地域福祉基金、国際交流基金などがあります。

ウ 流動資産

短期間のうちに現金化することが可能で、債務の返済等に充てることのできる資産を「流動資産」として計上しています。

主なものは、歳計現金のほか、年度間の財源の不均衡を調整するための資金である財政調整基金、市税や使用料(市営住宅家賃、保育料等)のうち、決算時において収入されていない未収金です。

(2) 負債

ア 地方債

地方自治体では、公共資産などの社会資本を整備するために地方債として資金を借り入れています。この地方債の発行額の累計から返済分を差し引いた償還元金残高のうち、平成19年度償還元金予定額37億円を流動負債に、平成20年度以降償還元金予定額319億円を固定負債に計上しています。

イ 退職手当引当金

地方公共団体の職員に対しては、その勤務年数に応じて退職手当を支給することが条例で定められています。したがって、年度末に職員全員が退職したと想定した場合の支給額74億円を退職給与引当金として計上しています。

ウ その他

その他には、物件の購入等、債務保証・損失補償に係るものすでに財産の引継ぎを受け履行すべき額が確定したもの(いわゆる債務負担行為)や翌年度支払予定の退職手当及び賞与引当金などがあります。

平成19年3月31日現在では、固定負債に該当する債務負担行為などの長期未払金は該当ありませんが、翌年度支払予定の退職手当や賞与引当金などの流動負債が16億円となっています。

(3) 純資産

純資産とは、住民サービスを提供するために保有している資産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分を計上したものです。平成18年度末現在では、資産から負債を差し引いた純資産は978億円となります。

なお、資産取得の財源である国庫支出金及び県支出金については、借方の公共資産の減価償却にあわせて償却を行った後の額となっています。

(4) 注記

<参考資料>の貸借対照表中に欄外注記項目として、他団体への補助金や負担金として支出した普通建設事業費、財産の引継ぎを受けていないもののうち履行すべき額が既に確定している債務負担行為、普通会計の将来負担に関する情報などを計上しています。

平成18年度末現在における他団体への補助金や負担金として支出した普通建設事業費は34億円、財産の引継ぎを受けていないもののうち履行すべき額が既に確定している債務負担行為は43億円、普通会計が将来負担すべき実質的な負債は332億円となっています。

Ⅲ 富士宮市の「行政コスト計算書」

1 「行政コスト計算書」とは

「行政コスト計算書」とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動や教育活動などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

本市では、平成19年10月に総務省から発表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく統一基準(総務省方式改訂モデル)に準拠して、「バランスシート」と同様に「行政コスト計算書」を作成しました。

(1) 対象会計範囲

「バランスシート」と同様、普通会計を対象としています。

(2) 対象年度

平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)を対象としています。

(3) 基礎数値

「バランスシート」と同様、総務省が毎年度実施している「地方財政状況調査(決算統計)」のデータを基礎数値としています。

(4) コストの範囲

当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながらない現金支出と減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金などの現金支出を伴わないものをコストの範囲とします。

2 富士宮市の「行政コスト計算書」

(単位:千円)

| 経常行政コスト | 金額 | 経常収益 | 金額 |
|---------------|------------|---------------|------------|
| 1 人にかかるコスト | 6,518,547 | 1 使用料・手数料 | 804,102 |
| (1)人件費 | 5,683,054 | | |
| (2)退職手当引当金繰入等 | 835,493 | 2 分担金・負担金・寄附金 | 535,430 |
| 2 物にかかるコスト | 9,100,734 | 経常収益合計 | 1,339,532 |
| (1)物件費 | 4,206,839 | | |
| (2)減価償却費 | 4,557,499 | (差引)純経常行政コスト | 28,334,930 |
| (3)維持補修費 | 336,396 | | |
| 3 支出的なコスト | 12,496,323 | 財源調達 | 金額 |
| (1)他会計等への支出 | 3,904,986 | (1)市税 | 18,225,715 |
| (2)社会保障給付 | 3,544,152 | (2)地方交付税 | 1,153,310 |
| (3)補助金等 | 5,047,185 | (3)補助金等 | 3,490,173 |
| 4 その他のコスト | 1,558,858 | (4)その他 | 5,105,528 |
| (1)公債費(利払) | 966,682 | | |
| (2)回収不能見込計上額 | 592,176 | 純資産増加額 | 27,974,726 |
| 経常行政コスト合計 | 29,674,462 | 期首純資産残高 | 98,200,333 |
| | | 期末純資産残高 | 97,840,129 |

<用語の説明>

| | |
|------------|-------------------------|
| 退職手当引当金繰入等 | 将来の退職手当のうち当期に発生した分 |
| 物件費 | 旅費、備品購入費等 |
| 他会計への支出 | 特別会計などの他会計への財政支出 |
| 社会保障給付 | 生活保護費等 |
| 純経常行政コスト | 行政コスト計算書により算定される当期の純コスト |
| 期首純資産残高 | 前年度末の純資産残高 |

3 「行政コスト計算書」にみる財政状況

平成18年度における経常行政コストの総額は297億円で、これらのコストに対する経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金）は14億円です。よって、純経常行政コストは283億円となります。

なお、経常収益の内訳は、使用料・手数料が8億円、分担金・負担金・寄附金が6億円となっています。

(1) 性質別の経費

性質別の内訳は、人件費等の「人にかかるコスト」が65億円(21.9%)、物件費等の「物にかかるコスト」が91億円(30.6%)、社会保障給付等の「支出的なコスト」が125億円(42.1%)、公債費等の「その他のコスト」が16億円(5.4%)となっています。

(2) 目的別の経費

目的別の内訳は、福祉が86億円(29.0%)と最も多く、次いで教育が39億円(13.1%)、生活インフラ・国土保全が37億円(12.5%)などとなっています。

(3) 行政コスト計算書による経費の特徴

性質別と目的別の両方から見ると、総務の中では「人にかかるコスト」の割合が高く、福祉では社会保障給付といった「支出的なコスト」の割合が高くなっている一方、生活インフラ・国土保全では減価償却費の割合が他のコストと比べて高くなっているなど、行政目的によってかかるコストの種類が異なることがわかります。

IV 財務情報の分析

財務諸表を活用した財政分析

自治体では、従来から歳入歳出決算書や決算統計等に基づいて実質収支比率や経常収支比率、起債制限比率、あるいは実質公債費比率等の指標を算定し、財政分析に活用してきました。しかし、これらの指標は収支情報を中心としたフローの情報に基づくものであり、資産や債務といったストックの情報が含まれていないといった点で財政分析上の限界がありました。

バランスシート等を活用した財政分析は、これまで把握することが困難だったストック情報を用いた財政分析を可能にするとともに、これを継続的に行うことにより本市の財政状況の特徴や財政運営の傾向等を時系列、他団体比較等によって相対的に分析できることから、行政評価等との連携が可能になる効果も期待されます。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。

計算式は、次のとおりです。

$$\text{社会資本形成の世代間負担比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$97,840,129 \text{ 千円 (純資産合計)} \div 127,459,994 \text{ 千円 (公共資産合計)} \times 100$$

$$= \underline{\underline{76.8\%}}$$

平均的な値として、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間の比率となります。特に、過疎化が進んでいる団体や合併特例債を発行している団体では、将来世代の負担比率が高い比率となる傾向があります。

(2) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

さらに、「有形固定資産明細表」を使用すれば、行政目的別や資産グループ別の

資産老朽化比率も算定することができ、耐用年数と比較してどの程度の年数が平均して経過しているかがわかります。

計算式は、次のとおりです。

資産老朽化比率(%)

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

$$69,480,419 \text{ 千円 (減価償却累計額)} \div (126,876,647 \text{ 千円 (有形固定資産合計)} - 36,743,190 \text{ 千円 (土地)} + 69,480,419 \text{ 千円 (減価償却累計額)}) \times 100$$

$$= \underline{\underline{43.5\%}}$$

全体の資産老朽化比率の平均的な値は、35%～50%の間の比率になります。

(3) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書では、目的別に受益者負担割合を算定することができます。受益者負担比率が他団体に比べて著しく低い場合などは、原因を詳細に検討する必要があります。

計算式は、次のとおりです。

受益者負担比率(%) = 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

$$1,339,532 \text{ 千円 (経常収益)} \div 29,674,462 \text{ 千円 (経常行政コスト)} \times 100$$

$$= \underline{\underline{4.5\%}}$$

受益者負担比率の平均的な値は、2%～8%の間の比率になります。

(4) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となる指標です。

計算式は、次のとおりです。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$29,674,462 \text{ 千円 (経常行政コスト)} \div 127,459,994 \text{ 千円 (公共資産合計)} \times 100$$

$$= \underline{\underline{23.3\%}}$$

行政目的ごとの比率はかなりバラつきますが、全体では、10%～30%の間の比率が平均的な値になります。

平成18年度普通会計「バランスシート」

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

| 借 方 | | 貸 方 | |
|---------------------|------------|-------------|-------------|
| [資産の部] | | | |
| 1 公共資産 | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | |
| 生活インフラ・国土保全 | 62,624,666 | | |
| 教育 | 29,912,128 | | |
| 福祉 | 3,764,938 | | |
| 環境衛生 | 2,596,010 | | |
| 産業振興 | 11,768,816 | | |
| 消防 | 3,510,164 | | |
| 総務 | 12,699,925 | | |
| 有形固定資産合計 | | 126,876,647 | |
| (2) 売却可能資産 | | 583,347 | |
| 公共資産合計 | | | 127,459,994 |
| 2 投資等 | | | |
| (1) 投資及び出資金 | | | |
| 投資及び出資金 | 8,584,089 | | |
| 投資損失引当金 | 0 | | |
| 投資及び出資金計 | | 8,584,089 | |
| (2) 貸付金 | | 929,894 | |
| (3) 基金等 | | | |
| 退職手当目的基金 | 390,248 | | |
| その他特定目的基金 | 656,824 | | |
| 土地開発基金 | 242,800 | | |
| その他定額運用基金 | 0 | | |
| 退職手当組合積立金 | 0 | | |
| 基金等計 | | 1,289,872 | |
| (4) 長期延滞債権 | | 1,641,688 | |
| (5) 回収不能見込額 | | 231,065 | |
| 投資等合計 | | | 12,214,478 |
| 3 流動資産 | | | |
| (1) 現金預金 | | | |
| 財政調整基金 | 861,458 | | |
| 減債基金 | 6,914 | | |
| 歳計現金 | 1,472,905 | | |
| 現金預金計 | | 2,341,277 | |
| (2) 未収金 | | | |
| 地方税 | 393,379 | | |
| その他 | 15,360 | | |
| 回収不能見込額 | 2,623 | | |
| 未収金計 | | 406,116 | |
| 流動資産合計 | | | 2,747,393 |
| 資 産 合 計 | | | 142,421,865 |
| [負債の部] | | | |
| 1 固定負債 | | | |
| (1) 地方債 | | 31,926,992 | |
| (2) 長期未払金 | | | |
| 物件の購入等 | 0 | | |
| 債務保証又は損失補償 | 0 | | |
| その他 | 0 | | |
| 長期未払金計 | | 0 | |
| (3) 退職手当引当金 | | 7,438,249 | |
| 固定負債合計 | | | 39,365,241 |
| 2 流動負債 | | | |
| (1) 翌年度償還予定地方債 | | 3,654,877 | |
| (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) | | 0 | |
| (3) 未払金 | | 0 | |
| (4) 翌年度支払予定退職手当 | | 1,146,617 | |
| (5) 賞与引当金 | | 415,001 | |
| 流動負債合計 | | | 5,216,495 |
| 負 債 合 計 | | | 44,581,736 |
| [純資産の部] | | | |
| 1 公共資産等整備国県補助金等 | | | 18,496,694 |
| 2 公共資産等整備一般財源等 | | | 97,195,569 |
| 3 その他一般財源等 | | | 17,553,822 |
| 4 資産評価差額 | | | 298,312 |
| 純 資 産 合 計 | | | 97,840,129 |
| 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | | | 142,421,865 |

| | | |
|--|-------------------------|--------------|
| 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産 | 生活インフラ・国土保全 | 2,074,540千円 |
| | 教育 | 188千円 |
| | 福祉 | 0千円 |
| | 環境衛生 | 0千円 |
| | 産業振興 | 1,120,546千円 |
| | 消防 | 0千円 |
| | 総務 | 163,240千円 |
| | 計 | 3,358,514千円 |
| 上の支出金に充当された財源 | 国県補助金等 | 0千円 |
| | 地方債 | 701,000千円 |
| | 一般財源等 | 2,657,514千円 |
| | 計 | 3,358,514千円 |
| 2 債務負担行為に関する情報 | 物件の購入等 | 1,416,995千円 |
| | 債務保証又は損失補償 | 3,000,000千円 |
| | (うち共同発行地方債に係るもの) | 0千円) |
| | その他 | 4,330,199千円 |
| 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれている金額については、将来的に不交付団体が予想されるなど普通交付税の交付が見込めないことから、金額の注記を省略します。 | | |
| 4 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む) | 普通会計の将来負担額 | 64,142,773千円 |
| | [内訳] 普通会計地方債残高 | 35,581,869千円 |
| | 債務負担行為支出予定額 | 3,761,531千円 |
| | 公営事業地方債負担見込額 | 12,428,717千円 |
| | 一部事務組合等地方債負担見込額 | 1,686,384千円 |
| | 退職手当負担見込額 | 8,584,866千円 |
| | 第三セクター等債務負担見込額 | 2,099,406千円 |
| | 連結実質赤字額 | 0千円 |
| | 一部事務組合等実質赤字負担額 | 0千円 |
| | 基金等将来負担軽減資産 | 30,907,887千円 |
| | [内訳] 地方債償還額等充当基金残高 | 2,078,170千円 |
| | 地方債償還額等充当歳入見込額 | 0千円 |
| | 地方債償還額等充当交付税見込額 | 28,829,717千円 |
| | (差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債 | 33,234,886千円 |
| 5 有形固定資産のうち、土地は36,743,190千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は69,480,419千円です。 | | |

有形固定資産明細表

有形固定資産明細表(平成18年度)

(単位:千円)

| 区分 | 土地 A | 償却資産 | | | | 貸借対照表計上額 | |
|-------------|------------|-------------|--------------|-------------------|------------|-------------|----------|
| | | 取得価額 B | 減価償却累計額 C | 帳簿価格 D = B - C | A + D | うち資産評価差額 | |
| | | | | | | | うち当年度償却額 |
| 生活インフラ・国土保全 | 18,629,090 | 65,775,723 | 21,715,147 | 1,425,610 | 44,060,576 | 62,689,666 | 0 |
| 道路 | 6,849,050 | 31,098,515 | 10,064,797 | 647,888 | 21,033,718 | 27,882,768 | |
| 橋りょう | 422,113 | 1,825,336 | 383,004 | 30,423 | 1,442,332 | 1,864,445 | |
| 河川 | 878,281 | 11,756,338 | 3,186,378 | 239,929 | 8,569,960 | 9,448,241 | |
| 砂防 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 海岸保全 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 港湾 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 都市計画 | 10,354,645 | 14,203,001 | 5,353,129 | 332,925 | 8,849,872 | 19,204,517 | 0 |
| 街路 | 9,350,485 | 8,636,192 | 2,415,604 | 179,919 | 6,220,588 | 15,571,073 | |
| 都市下水道 | 24,758 | 553,461 | 552,820 | 27,673 | 641 | 25,399 | |
| 区画整理 | 223,652 | 2,128,184 | 1,041,711 | 53,204 | 1,086,473 | 1,310,125 | |
| 公園 | 755,750 | 2,885,164 | 1,342,994 | 72,129 | 1,542,170 | 2,297,920 | |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 住宅 | 116,758 | 6,750,653 | 2,660,102 | 168,768 | 4,090,551 | 4,207,309 | |
| 空港 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| その他 | 8,243 | 141,880 | 67,737 | 5,677 | 74,143 | 82,386 | |
| 教育 | 7,551,319 | 36,254,142 | 13,791,519 | 725,088 | 22,462,623 | 30,013,942 | 0 |
| 小学校 | 1,574,616 | 13,257,225 | 5,844,419 | 265,147 | 7,412,806 | 8,987,422 | |
| 中学校 | 2,056,492 | 12,210,317 | 4,439,691 | 244,205 | 7,770,626 | 9,827,118 | |
| 高等学校 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 幼稚園 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 特殊学校 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 大学 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 各種学校 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 社会教育 | 771,686 | 3,372,672 | 1,166,403 | 67,458 | 2,206,269 | 2,977,955 | |
| その他 | 3,148,525 | 7,413,928 | 2,341,006 | 148,278 | 5,072,922 | 8,221,447 | |
| 福祉 | 722,165 | 6,376,524 | 3,230,041 | 240,631 | 3,146,483 | 3,868,648 | 0 |
| 保育所 | 289,522 | 2,164,070 | 1,574,483 | 72,134 | 589,587 | 879,109 | |
| その他 | 432,643 | 4,212,454 | 1,655,558 | 168,497 | 2,556,896 | 2,989,539 | |
| 環境衛生 | 549,970 | 4,484,144 | 2,438,104 | 179,367 | 2,046,040 | 2,596,010 | 0 |
| 清掃 | 36,768 | 264,600 | 169,546 | 10,583 | 95,054 | 131,822 | 0 |
| ごみ処理 | 36,684 | 115,405 | 114,986 | 4,617 | 419 | 37,103 | |
| し尿処理 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| その他 | 84 | 149,195 | 54,560 | 5,966 | 94,635 | 94,719 | |
| 保健衛生 | 58,290 | 1,081,163 | 345,395 | 43,247 | 735,768 | 794,058 | |
| その他 | 454,912 | 3,138,381 | 1,923,163 | 125,537 | 1,215,218 | 1,670,130 | |
| 産業振興 | 2,575,328 | 25,426,742 | 16,233,254 | 1,092,113 | 9,193,488 | 11,768,816 | 0 |
| 労働 | 69,469 | 99,236 | 89,313 | 3,967 | 9,923 | 79,392 | |
| 農林水産業 | 1,588,041 | 23,634,156 | 15,228,930 | 1,020,414 | 8,405,226 | 9,993,267 | 0 |
| 造林 | 3,265 | 132,333 | 42,876 | 5,293 | 89,457 | 92,722 | |
| 林道 | 312,220 | 4,465,393 | 1,543,253 | 93,027 | 2,922,140 | 3,234,360 | |
| 治山 | 11,278 | 480,557 | 211,542 | 16,019 | 269,015 | 280,293 | |
| 砂防 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 漁港 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 農業農村整備 | 1,178,483 | 16,384,032 | 12,550,432 | 819,202 | 3,833,600 | 5,012,083 | |
| 海岸保全 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| その他 | 82,795 | 2,171,841 | 880,827 | 86,873 | 1,291,014 | 1,373,809 | |
| 商工 | 917,818 | 1,693,350 | 915,011 | 67,732 | 778,339 | 1,696,157 | 0 |
| 国立公園等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 観光 | 421,348 | 1,000,050 | 526,054 | 39,999 | 473,996 | 895,344 | |
| その他 | 496,470 | 693,300 | 388,957 | 27,733 | 304,343 | 800,813 | |
| 消防(警察) | 2,312,161 | 3,904,872 | 2,706,869 | 330,253 | 1,198,003 | 3,510,164 | 0 |
| 庁舎 | 622,967 | 752,955 | 119,147 | 15,059 | 633,808 | 1,256,775 | |
| その他 | 1,689,194 | 3,151,917 | 2,587,722 | 315,194 | 564,195 | 2,253,389 | |
| 総務 | 4,403,157 | 17,975,076 | 9,365,485 | 564,437 | 8,609,591 | 13,012,748 | 0 |
| 庁舎等 | 210,954 | 7,728,449 | 2,481,908 | 154,569 | 5,246,541 | 5,457,495 | |
| その他 | 4,192,203 | 10,246,627 | 6,883,577 | 409,868 | 3,363,050 | 7,555,253 | |
| 合計 | 36,743,190 | 160,197,223 | 69,480,419 | 4,557,499 | 90,716,804 | 127,459,994 | 0 |

売却可能資産583,347千円(生活インフラ・国土保全65,000千円、教育101,814千円、福祉103,710千円、総務312,823千円)を含む。

主な施設の状況

主な施設の状況（平成18年度）

| 区分 | 名称等 | 取得年度 (年度) | 取得価額 (千円) | 減価償却 累計額 (千円) | 貸借対照表 計上額 | |
|---------------------|-------------------|--------------|-------------------|---------------------|-------------------|----------|
| | | | | | (千円) | うち資産評価差額 |
| 生活 インフラ・ 国土保全 | 市営白尾住宅(D棟) | H 9 | 270,378 | 60,831 | 209,547 | 0 |
| | 市営白尾住宅(A棟) | H 10 | 181,962 | 36,392 | 145,570 | 0 |
| | 市営白尾住宅(B棟) | H 11 | 179,221 | 31,367 | 147,854 | 0 |
| | 市営白尾住宅(F棟) | H 11 | 254,893 | 38,232 | 216,661 | 0 |
| | 市営白尾住宅(E棟) | H 12 | 165,366 | 20,670 | 144,696 | 0 |
| | 市営白尾住宅(C棟) | H 13 | 152,381 | 15,240 | 137,141 | 0 |
| | 市営白尾住宅(G棟) | H 15 | 150,160 | 11,262 | 138,898 | 0 |
| | 小計 | - | 1,354,361 | 213,994 | 1,140,367 | 0 |
| 教育 | 富士宮第4中学校(校舎) | S 54 | 373,320 | 201,582 | 171,738 | 0 |
| | 富士宮第4中学校(体育館) | S 55 | 120,650 | 62,738 | 57,912 | 0 |
| | 市民文化会館 | S 56 | 1,197,900 | 598,950 | 598,950 | 0 |
| | 大宮小学校(体育館) | S 60 | 145,790 | 61,236 | 84,554 | 0 |
| | 西小学校(校舎・体育館) | H 1 | 685,610 | 233,104 | 452,506 | 0 |
| | 中央図書館 | H 1 | 793,570 | 269,807 | 523,763 | 0 |
| | 市民体育館 | H 1 | 1,654,000 | 562,360 | 1,091,640 | 0 |
| | 市民プール(管理棟) | H 3 | 840,410 | 252,120 | 588,290 | 0 |
| | 西富士図書館 | H 5 | 215,050 | 55,913 | 159,137 | 0 |
| | 大宮小学校(校舎) | H 6 | 517,480 | 124,200 | 393,280 | 0 |
| | 大富士中学校(校舎・体育館) | H 7 | 1,787,360 | 393,217 | 1,394,143 | 0 |
| | 西公民館 | H 9 | 220,150 | 39,627 | 180,523 | 0 |
| | 小計 | - | 8,551,290 | 2,854,854 | 5,696,436 | 0 |
| 福祉 | 小泉保育園 | S 55 | 166,840 | 144,586 | 22,254 | 0 |
| | 上井出保育園 | S 56 | 173,370 | 144,475 | 28,895 | 0 |
| | 長生園 | S 63 | 271,000 | 195,120 | 75,880 | 0 |
| | 保健・救急医療センター | H 6 | 1,231,570 | 591,156 | 640,414 | 0 |
| | 総合福祉会館 | H 10 | 2,676,350 | 856,432 | 1,819,918 | 0 |
| | 小計 | - | 4,519,130 | 1,931,769 | 2,587,361 | 0 |
| 環境衛生 | 富士山天母の湯 | H 10 | 443,210 | 141,824 | 301,386 | 0 |
| | 小計 | - | 443,210 | 141,824 | 301,386 | 0 |
| 産業振興 | 「道の駅」朝霧高原(売店・事務室) | H 11 | 264,990 | 74,200 | 190,790 | 0 |
| | 小計 | - | 264,990 | 74,200 | 190,790 | 0 |
| 消防 | 中央消防署 | H 12 | 441,000 | 52,920 | 388,080 | 0 |
| | 小計 | - | 441,000 | 52,920 | 388,080 | 0 |
| 総務 | 市役所本庁 | H 3 | 4,529,360 | 1,358,805 | 3,170,555 | 0 |
| | 上野会館 | H 9 | 360,860 | 64,953 | 295,907 | 0 |
| | 小計 | - | 4,890,220 | 1,423,758 | 3,466,462 | 0 |
| 合計 | | - | 20,464,201 | 6,693,319 | 13,770,882 | 0 |

(注) 取得価額には、土地の価額は含まれていません。

iv 平成18年度普通会計「行政コスト計算書」

行政コスト計算書

自平成18年4月1日

至平成19年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

| | 総額 | (構成比率) | 生活インフラ・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支払利息 | 回収不能見込計上額 | その他行政コスト |
|------------------------|------------|--------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|----------|
| 1 (1)人件費 | 5,683,054 | 19.2% | 519,376 | 1,310,105 | 1,293,159 | 376,918 | 308,354 | 30,895 | 1,596,783 | 247,464 | | | 0 |
| (2)退職手当引当金繰入等 | 420,492 | 1.4% | 42,894 | 75,790 | 104,567 | 30,675 | 24,448 | 78 | 135,676 | 6,364 | | | 0 |
| (3)賞与引当金繰入額 | 415,001 | 1.4% | 37,927 | 95,670 | 94,432 | 27,524 | 22,517 | 2,256 | 116,604 | 18,071 | | | 0 |
| 小計 | 6,518,547 | 22.0% | 600,197 | 1,481,565 | 1,492,158 | 435,117 | 355,319 | 33,229 | 1,849,063 | 271,899 | | | 0 |
| 2 (1)物件費 | 4,206,839 | 14.2% | 91,338 | 1,385,304 | 745,728 | 1,011,666 | 89,785 | 55,456 | 815,773 | 11,789 | | | 0 |
| (2)維持補修費 | 336,396 | 1.1% | 244,441 | 72,881 | 1,784 | 8,047 | 3,594 | 79 | 5,570 | 0 | | | 0 |
| (3)減価償却費 | 4,557,499 | 15.4% | 1,425,610 | 725,088 | 240,631 | 179,367 | 1,092,113 | 330,253 | 564,437 | 0 | | | 0 |
| 小計 | 9,100,734 | 30.7% | 1,761,389 | 2,183,273 | 988,143 | 1,199,080 | 1,185,492 | 385,788 | 1,385,780 | 11,789 | 0 | | 0 |
| 3 (1)社会保障給付 | 3,544,152 | 11.9% | | 19,798 | 3,524,354 | 0 | | | | | | | 0 |
| (2)補助金等 | 4,358,255 | 14.7% | 14,110 | 193,784 | 383,746 | 1,359,944 | 799,291 | 1,437,399 | 164,120 | 5,861 | | | 0 |
| (3)他会計等への支出額 | 3,904,986 | 13.2% | 1,312,318 | 0 | 2,210,085 | 382,583 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| (4)他団体への 公共資産整備補助金等 | 688,930 | 2.3% | 46,521 | 600 | 29,095 | 36,360 | 530,029 | 0 | 46,325 | 0 | | | 0 |
| 小計 | 12,496,323 | 42.1% | 1,372,949 | 214,182 | 6,147,280 | 1,778,887 | 1,329,320 | 1,437,399 | 210,445 | 5,861 | | | 0 |
| 4 (1)支払利息 | 966,682 | 3.3% | | | | | | | | | 966,682 | | 0 |
| (2)回収不能見込計上額 | 592,176 | 2.0% | | | | | | | | | | 592,176 | 0 |
| (3)その他行政コスト | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| 小計 | 1,558,858 | 5.3% | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 966,682 | 592,176 | 0 |
| 経常行政コスト a | 29,674,462 | | 3,734,535 | 3,879,020 | 8,627,581 | 3,413,084 | 2,870,131 | 1,856,416 | 3,445,288 | 289,549 | 966,682 | 592,176 | 0 |
| (構成比率) | | | 12.5% | 13.1% | 29.0% | 11.5% | 9.7% | 6.3% | 11.6% | 1.0% | 3.3% | 2.0% | 0.0% |

【経常収益】

| | | | | | | | | | | | | | | 一般財源 振替額 |
|-------------------|------------|--|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|---------|------|-------------|
| 1 使用料・手数料 b | 804,102 | | 112,754 | 7,518 | 291,816 | 80,724 | 10,273 | 0 | 79,746 | 0 | 0 | | 0 | 221,271 |
| 2 分担金・負担金・寄附金 c | 535,430 | | 0 | 1,750 | 361,420 | 6,203 | 73,965 | 0 | 34,841 | 0 | 0 | | 0 | 57,251 |
| 経常収益合計 (b+c) d | 1,339,532 | | 112,754 | 9,268 | 653,236 | 86,927 | 84,238 | 0 | 114,587 | 0 | 0 | | 0 | 278,522 |
| d/a | 4.51% | | 3.0% | 0.2% | 7.6% | 2.5% | 2.9% | 0.0% | 3.3% | 0.0% | 0.0% | | 0.0% | |
| (差引)純経常行政コスト a-d | 28,334,930 | | 3,621,781 | 3,869,752 | 7,974,345 | 3,326,157 | 2,785,893 | 1,856,416 | 3,330,701 | 289,549 | 966,682 | 592,176 | 0 | △ 278,522 |